

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業対象（交付対象、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費	効果検証結果	所管課
							国庫補助金	交付対象経費	起責予定額	その他				
1	ネットワーク等整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、主要公共施設にフリーWi-Fiを設置し、会議室等においてのリモートワーク等の環境を整備する ②アクセスポイント、LAN配線に係る経費 ③ネットワーク等整備工事3,693千円、手数料初期費用83千円 手数料月額費用290千円 ④カルチャープラザ、総合福祉センター、農村環境改善センター、南部公民館	③-III-2.地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	R4.7.25	R5.3.31	3,864,142	3,864,142	0	3,864,142	0	0	0	町内主要施設にフリーWi-Fiを設置したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。	総務課
2	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、公共施設等の消毒液や備品等を購入する ②③来場者用消毒液（510ℓ） 486千円 施設消毒用消毒液（510ℓ） 614千円 感染症対策用水道蛇口 31千円 ④公共施設	③- I -3.感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	770,800	770,800	0	770,800	0	0	0	公共施設等における消毒液の設置や水道蛇口をワンタッチレバーハンドルに交換したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。	住民保健課 （旧新型コロナウイルス対策室）
3	新型コロナウイルス感染対策ショートステイ安心支援事業	①発熱など風邪症状がある町民又はその家族が、一時的に滞在できる施設を確保し、新型コロナウイルス感染に対する不安を解消するとともに家族内感染リスクの低減を図る ②滞在施設として活用する町有遊休施設の運用経費 ③消耗品費 20千円 燃料費 395千円 光熱水費 166千円 修繕費 50千円 通信運搬費 64千円 手数料 16千円 使用料及び賃借料 99千円 工事請負費 259千円 ※その他財源：利用者使用料 13千円 ④町有遊休施設	③- I -3.感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	1,328,949	1,328,949	0	1,315,949	0	13,000	0	発熱など風邪症状がある町民又はその家族が、一時的に滞在できる施設を確保したことにより、新型コロナウイルス感染症に対する不安を解消するとともに、家族内感染リスクの低減を図ることができた。	住民保健課 （旧新型コロナウイルス対策室）
4	新型コロナウイルス感染症抗原定量検査費用助成事業	①②新型コロナウイルス感染症が流行する中、福祉施設、医療機関や学校において、感染者（濃厚接触者を含む。）が発生した場合や濃厚接触にはなっていないが、感染不安を抱える方を対象に抗原定量検査費用を助成（行政検査及び北海道の無料検査の対象は除く）する ③検査費用助成 @10千円×500回分=5,000千円 ④高齢者施設、障がい者施設、児童福祉施設、医療機関、小・中学校、高校、介護学校の関係者及び感染不安を抱える方	③- I -3.感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	880,000	880,000	0	880,000	0	0	0	福祉施設や医療機関等における濃厚接触者や濃厚接触にはなっていないが、新型コロナウイルス感染症の感染不安を抱える方を対象に、抗原定量検査費用を助成したことにより、陽性者への早期治療や感染防止対策、濃厚接触者等の不安解消を図ることができた。	住民保健課 （旧新型コロナウイルス対策室）
5	くりやま地域応援券発行事業	①経済対策と併せて、新型コロナウイルス感染症対策で不便な日常生活に協力してくれている町民に対し、くりやま地域応援券（商品購入時に利用できる金券）の発行による町内での消費喚起及び町民の生活支援を行う ②地域応援券の発行に係る経費 ③事業費 34,200千円（3千円×11,400人） 換金費 1,388千円 通信運搬費 5,613千円 印刷製本費 1,742千円 消耗品費 251千円 ④全町民	③- I -5.生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R4.12.20	39,751,214	39,751,214	0	34,414,446	0	5,336,768	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う行動自粛等により、停滞した経済活動を活性化させるため全町民へ商品券を発行し経済支援をすることで、コロナ禍で停滞していた消費が喚起され、地域経済の活性が図られた。	ブランド推進課

6	プレミアム付ギフトカード発行事業	①町内の消費喚起を図ることで、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済を活性化するため、プレミアム付ギフトカード（発行主体：くりやまギフトカード加盟店会）の発行を支援する ②プレミアム（上乗せ）分ギフトカード発行に係る経費 ③発行予定額 10千円×5千冊×プレミアム率30% = 15,000千円 ※その他財源：道補助金 5,000千円 ④くりやまギフトカード加盟店会	③- II -1.安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6.21	R5.2.15	14,907,692	14,907,692	0	9,938,462	0	4,969,230	0	当初の計画通り、全セットを販売することができ、利用期限の令和4年12月31日までの間に、ギフトカード加盟店会に加盟している各店舗で利用された。多岐にわたる業種で利用できることや年末に向けての消費行動の一助になるなどコロナ禍で停滞した消費が喚起され、地域経済の活性が図られた。	ブランド推進課
7	タクシー運行支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障が生じている町内タクシー事業者の平日夜間及び日曜祝日運行に係る経費を支援することにより、飲食店の営業支援、日常の交通機関を確保する ②運行時間時間延長に係るタクシー事業者の件数見合分 ③延長分のタクシー事業者件数見合分 タクシー事業者件数費（R4.4月～R5.3月）：8,413千円 助成率：2/3 8,413千円×2/3=5,609千円 ④タクシー事業者	③- I -4.事業者への支援	R4.4.1	R5.3.31	4,902,000	4,902,000	0	4,902,000	0	0	0	町内タクシー事業者の平日夜間及び日曜祝日運行に係る経費を支援することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障が生じているタクシー事業者や飲食店、商店等の事業継続支援と、町民の日常生活に必要な交通機関を確保することができた。	ブランド推進課
8	学校給食費無償化事業	①②④保護者の収入減など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている児童生徒家庭の経済的負担の軽減を図るため、学校給食費を無償化する ③1学期70日10,036千円、2学期90日12,903千円 3学期50日 7,169千円 計 30,108千円	③- I -5.生活・暮らしへの支援	R4.4.1	R5.3.31	25,074,126	25,074,126	0	24,970,256	0	103,870	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、学校給食費を無償化することで児童生徒家庭への経済的負担の軽減および従来どおりの給食を提供することができた。	学校教育課
9	栗山町大学生等生活支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化によって経済的な影響を受けていることが懸念される大学生等に対し、就学及び生活維持を支援するため、大学生等生活支援給付金を支給する ②給付金に係る経費 ③自宅外通学者@50千円×150人=7,500千円 自宅通学者@30千円×65人=1,950千円 ④町内に住所を有する大学生等又はその保護者	③- I -5.生活・暮らしへの支援	R4.4.15	R4.10.31	9,270,000	9,270,000	0	9,270,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、家計の急変やアルバイトの収入減などにより、経済的な影響を受けた学生等が就学および生活維持を確保することができた。	学校教育課
10	道立高校1人1台端末購入費補助事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置による学校臨時休校時等も切れ目ない学習環境を提供するため、高校へ進学しても学びを継続できるよう、生徒の保護者に対して端末購入費用の一部を支援し、家庭等の経済的負担の軽減を図る ②端末購入費 ③@57,500円×1/2×45人=1,294千円 ④栗山高等学校へ入学する生徒の保護者	③- I -3.感染防止策の徹底	R4.4.1	R4.5.13	588,500	588,500	0	588,500	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として必要な端末購入費用として高校進学する家庭等への経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
11	家庭学習用通信環境整備事業	①②新型コロナウイルス感染症の蔓延による小中学校の学級閉鎖時にPC端末による家庭での遠隔学習の実施等に備え、通信契約した貸出用モバイルWi-Fiルーターの通信料等を支援する ③（固定回線分） （3G）@750円×1.1×19台×12か月=188,100円 （10G）@1,750円×1.1×1台×12か月=23,100円 （追加回線分） （10G）@1,750円×1.1×60台×1か月=115,500円 （10G）@1,750円×1.1×80台×6か月=924,000円 計1,250,700円 ④小中学校の児童生徒の保護者でWi-Fi環境が未整備の家庭	③- I -3.感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	193,600	193,600	0	175,800	0	17,800	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、オンライン授業や家庭学習の環境を確保することができた。	学校教育課
12	小中学校感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策を行うことにより、子どもたちが感染のリスクを避けながらの十分な教育活動の継続が可能となる ②③ 次亜塩素酸ナトリウム水溶液（20L） @13,434円×25個=335,850円 ④各小中学校	③- I -3.感染防止策の徹底	R4.10.4	R5.3.30	368,313	368,313	0	368,313	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、衛生対策のための備品購入等を行い、学校教育活動の継続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課

13	家庭学習用通信環境整備支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として遠隔学習を行うにあたり、各家庭における通信環境の整備を図るためWi-Fi環境未整備の家庭に対し、光回線等の契約に係る費用の一部を支援する ②新たに光回線やLTE回線を整備（契約）した場合の経費等 ③100人×10千円=1,000千円 ④小・中学校の児童生徒でWi-Fi環境が未整備の家庭	③- 1 -3.感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	200,000	200,000	0	200,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、オンライン授業や家庭学習の環境を確保することができた。	学校教育課
14	公共施設空調対策事業	①②公共施設における新型コロナウイルス感染症対策として、各施設に空調設備を整備する ③オオムラサキ館（展示ホール等）1,866千円 総合福祉センター（中ホール・AV室）2,090千円 南部公民館（和室）2,431千円 農村環境改善センター（和室）2,310千円 カルチャープラザ（小サークル室A・B・C）924千円 計9,621千円 ④公共施設	③- 1 -3.感染防止策の徹底	R4.5.11	R4.8.31	9,306,000	9,306,000	0	9,306,000	0	0	0	ウイルス対策は換気を十分に行うことが効果的な方法で、稼働頻度の高い会議室等の換気設備を充実させることで感染を拡大させないための対策として有用であった。また、夏場の暑さが年々厳しさを増す中で、暑熱対策、熱中症対策としても効果的であった。	社会教育課
15	北海道介護福祉学校感染症対策・感染症検査事業 ※北海道介護福祉学校特別会計繰出金	①新型コロナウイルス感染症対策として、介護実習前後における学生の抗原定量検査を実施する ②北海道介護福祉学校特別会計に繰り出し、抗原定量検査費用を対象経費とする（1件10千円） ③56名×4回×10千円=2,240千円 ④北海道介護福祉学校在籍学生（1年生30名・2年生26名）	③- 1 -3.感染防止策の徹底	R4.4.1	R4.11.30	2,183,000	2,183,000	0	2,183,000	0	0	0	教育課程において必須である介護福祉実習（施設実習）において、厳格な感染予防に尽力している施設の求めに応じ、実習生に対する検査を実施した結果、実習前後また、実習中における新型コロナ感染が発生することなく、期待された事業目的が達成された。	介護福祉学校
16	北海道介護福祉学校感染症対策・衛生環境改善事業（物品整備等） ※北海道介護福祉学校特別会計繰出金	①②北海道介護福祉学校特別会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症対策及び衛生環境改善に係る物品等（感染リスク低減・校内清掃用）を購入する費用を対象経費とする ③業務用加湿器点検費用 44千円 消毒資材（除菌クロス、除菌スプレー、衛生資材等 196千円 ④北海道介護福祉学校	③- 1 -3.感染防止策の徹底	R4.4.4	R5.3.31	198,996	198,996	0	198,996	0	0	0	本事業により感染症対策の推進及び衛生環境の改善が図られ、年間通じて休校や学年閉鎖等の措置を取ることなく、対面授業を継続することができ、期待された事業目的が達成された。	介護福祉学校
17	北海道介護福祉学校緊急学修環境整備事業（オンライン授業等設備整備） ※北海道介護福祉学校特別会計繰出金	①新型コロナウイルス感染症対策として、講義、演習、実習機会確保のために必要な遠隔授業体制の構築と持続可能な学修環境の強化を図る ②③北海道介護福祉学校特別会計に繰り出し、オンライン授業環境整備機器及び通信費を対象経費とする iPad端末 44,000円×11台×1.1=532,400円（533千円） 寮Wi-Fi通信費 4,280円×1.1×12ヵ月=56,496円（57千円） ④北海道介護福祉学校	③- 1 -3.感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	380,336	380,336	0	380,336	0	0	0	前年度において整備したオンライン授業環境整備機器等のうち、不足した端末を整備し、適正な学習機会の確保の努めた結果、新型コロナに感染し自宅等で療養となった場合においても、従前より最適な環境での履修が可能となり、同年4月末に在籍していた学生のすべてが卒業または進級し、さらに国家試験合格率は100%合格となり、期待された事業目的が達成された。	介護福祉学校
18	新型コロナウイルス感染症対策事業 ※南空知消防組合負担金	①新型コロナウイルス感染症患者・感染症が疑われる傷病者に係る救急搬送及び感染防止対策のための物品等を整備する ②③次亜塩素酸ナトリウム（20ℓ×2）86千円 N95マスク（5千枚）等283千円 リユース型感染防止衣（28着）1,987千円 ④南空知消防組合消防署	③- 1 -3.感染防止策の徹底	R4.4.15	R4.4.15	2,356,000	2,356,000	0	2,356,000	0	0	0	救急車内及び資器材の消毒に次亜塩素酸ナトリウムを使用することで、効果的な消毒作業を実施することができた。また、N95マスク及びリユース型感染防止衣を使用することで感染リスクを低減することができた。なお、冬期間の屋外でリユース型感染防止衣を着用することにより、防寒と感染防護の両立が可能になった。	消防署

19	福祉施設等緊急 対策支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰などの影響により、 厳しい運営状況に置かれている各種福祉施設及び医療機関に対し支援金を給 付する ②③④ ・児童福祉施設（3法人4施設）、高齢者福祉施設（11法人30施設）、障がい 者福祉施設（4法人9施設）8,600千円 1法人当たり基本額200千円、運営施設（事業所）ごと利用定員等に応じ50 千円～300千円加算 ・医療機関（15医療機関）6,400千円 栗山赤十字病院：基本額1,000千円+加算額500千円 その他医療機関：基本額300千円+加算額50千円 ・保険薬局（8法人9事業所）2,050千円 1法人当たり基本額200千円+加算額50千円 計17,050千円</p>	④- I .原油価格高騰対策	R4.8.1	R4.9.15	16,750,000	16,750,000	0	0	0	16,750,000	0	<p>予防対策を徹底しながら事業継続してい る各種福祉施設及び医療機関に経済的支 援を行うことで、物価高騰対応と感染症 対策の充実を図ることができた。</p>	福祉課
20	製造事業者支援 金給付事業	<p>①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰により経営に影響を受けてい る町内の製造事業者等に対し、事業継続と経営維持を支援することを目的に 支援金を給付する ②支援金に係る経費 ③1事業者200千円 50事業者×200千円=10,000千円 ④製造事業者</p>	④- I .原油価格高騰対策	R4.6.17	R4.10.14	5,800,000	5,800,000	0	5,800,000	0	0	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により 経営に支障が生じている製造事業者に対 して支援金を交付することで、コロナ禍 における事業継続と経営維持を支援する ことができた。</p>	ブランド 推進課
21	運送事業者支援 金給付事業	<p>①新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による運送事業者の経営に及 ばず影響の緩和と負担軽減を図り、事業者の事業継続と経営維持を支援する ことを目的に支援金を給付する ②支援金に係る経費 ③【一般貸切旅客運送事業者】（事業者基本額+車両加算額×バス所有台 数） ・200千円×2事業者=400千円…①（事業者基本額） ・大型バス30千円×24台=720千円 ・中型バス20千円×2台=40千円 ・小型バス10千円×3台=30千円 計790千円…②（車両加算額） 小計 （①+②）1,190千円 【一般乗用旅客運送事業者】（事業者基本額+車両加算額×車両所有台数） ・200千円×1事業者+@5千円×11台=255千円 【貨物自動車運送事業者】（事業者基本額+車両加算額×事業用貨物車所有 台数） ・200千円×15事業者=3,000千円…③（事業者基本額） ・大型貨物300千円×115台=3,450千円 ・中型貨物20千円×13台=260千円 ・小型貨物10千円×30台=300千円 計4,010千円…④（車両加算額） 小計（③+④）7,010千円 合計8,455千円 ④運送事業者</p>	④- I .原油価格高騰対策	R4.6.17	R4.10.31	8,415,180	8,415,180	0	2,369,562	0	6,045,618	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により 経営に支障が生じている運送事業者に対 して支援金を交付することで、コロナ禍 における事業継続と経営維持を支援する ことができた。</p>	ブランド 推進課

22	宿泊事業者支援金給付事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や燃料価格高騰により経営に影響を受けている町内の宿泊事業者に対し、事業継続と経営維持を支援することを目的に支援金を給付する</p> <p>②支援金に係る経費</p> <p>③基本額+加算額×客室数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅館、ホテル（200千円×3事業者）+（@10千円×71室）=1,310千円</li> <li>・簡易宿所、下宿施設（150千円×3事業所）+（@10千円×29室）=740千円</li> <li>・民泊施設（100千円×2事業者）+（@10千円×4室）=240千円</li> </ul> <p>合計 2,290千円</p> <p>④宿泊事業者（旅館業法又は住宅宿泊事業法による届出をし、許認可を受けて営業をしている宿泊事業者）</p>	④-I.原油価格高騰対策	R4.6.17	R4.11.10	2,290,000	2,290,000	0	2,290,000	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障が生じている宿泊事業者に対して支援金を交付することで、コロナ禍における事業継続と経営維持を支援することができた。	ブランド推進課
23	原油価格・肥料高騰等対応農業経営緊急支援事業	<p>①コロナ禍における原油価格・肥料高騰等により厳しい農業経営に置かれている農業法人及び農業者を支援するため、支援金を交付し、農業経営の安定化を図ることを目的とする。</p> <p>②肥料費・農薬費・諸材料費・動力光熱費等農業経営に係る諸経費への支援</p> <p>③300経営体（認定農業者）×100千円</p> <p>④認定農業者（経営体）</p>	④-I.原油価格高騰対策	R4.7.15	R4.12.30	29,100,000	29,100,000	0	29,100,000	0	0	0	0	支援金を交付することによって、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・肥料高騰等により厳しい農業経営に置かれていた農業法人及び農業者の農業経営の安定化が図られた。	産業振興課
24	くりやま生活応援券発行事業	<p>①コロナ禍における燃料価額や物価の高騰により、影響を受けている町民の負担軽減を図り、日常生活を支援することを目的に、くりやま生活応援券（商品購入時に利用できる割引券）を発行する</p> <p>②生活応援券の発行に係る経費</p> <p>③事業費 33,900千円（3千円×11,300人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>換金費 1,209千円</li> <li>通信運搬費 5,564千円</li> <li>印刷製本費 2,388千円</li> <li>消耗品費 71千円</li> </ul> <p>④全町民</p>	④-IV.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.6.17	R5.3.29	40,673,025	40,673,025	0	36,301,000	0	4,372,025	0	0	コロナ禍における燃料価額の上昇や物価高騰により、影響を受けている町民の日常生活を支援することで、停滞していた消費が喚起され、地域経済の活性が図られた。	ブランド推進課
25	小中学校修学旅行キャンセル料等交付事業	<p>①②新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた修学旅行の中止又は延期のため発生したキャンセル料等を交付する</p> <p>③栗山中学校 233,000円</p> <p>④小中学校の児童生徒の保護者（学校へ交付し、学校から業者に支払う）</p>	③-I-5.生活・暮らしへの支援	R4.6.14	R5.3.15	232,480	232,480	0	232,480	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、やむを得ない事情により修学旅行の中止等の判断を行った保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。	学校教育課
26	学生寮感染予防対策事業	<p>①学生寮の利用者の新型コロナウイルス感染症を予防するために物品整備を行う</p> <p>②③体温測定カメラ（玄関設置）1台 68,200円</p> <p>空気清浄機（食堂内設置）1台 106,700円</p> <p>④栗山町学生寮</p>	③-I-3.感染防止策の徹底	R5.2.1	R5.3.15	384,600	384,600	0	384,600	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、衛生対策のための備品購入等を行い、学校教育活動の継続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課
27	地域再生可能エネルギー導入戦略策定事業	<p>①本町の特性を踏まえ、かつ国や北海道の温暖化対策計画と整合を図りながら二酸化炭素削減目標を検討するとともに、これを着実に達成するための地域の実情に即した再生可能エネルギー導入目標及び導入プロジェクトを検討し、新型コロナウイルス感染症対策としての事業者支援にもつなげるため、「栗山町再生可能エネルギー導入戦略」を策定する</p> <p>②③「栗山町再生可能エネルギー導入戦略」策定のための委託料 8,580千円（調査・目標設定等）</p> <p>④地方公共団体</p>	④-II.エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R4.9.2	R5.3.31	6,160,000	6,160,000	0	6,160,000	0	0	0	0	本事業を活用して「栗山町再生可能エネルギー導入戦略プラン」を策定したことにより、地域の事業者や町民に対するカーボンニュートラル実現に向けた意識付けが図られた。また、プランの内容を踏まえ、市町村で策定が求められている「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の栗山町の計画策定にもつながった。	環境政策課
28	原油価格・肥料高騰等対応農業経営緊急支援事業（追加支援）	<p>①新型コロナウイルス感染症及び原油価格・肥料高騰等により厳しい農業経営に置かれている農業法人及び農業者を支援するため、支援金を交付し、農業経営の安定化を図ることを目的とする</p> <p>②肥料費・農薬費・諸材料費・動力光熱費等農業経営に係る諸経費への支援</p> <p>③300経営体（認定農業者）×50千円</p> <p>④認定農業者（経営体）</p>	④-I.原油価格高騰対策	R4.10.17	R4.12.30	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000	0	0	0	0	支援金を交付することによって、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・肥料高騰等により厳しい農業経営に置かれていた農業法人及び農業者の農業経営の安定化が図られた。	産業振興課



34	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(学校等における感染症対策等支援事業)</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、学校教育活動の着実な継続や学びの保証のため、感染症対策に係る消耗品や備品を購入する。</p> <p>②③感染症対策に係る消耗品や備品購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 20千円</li> <li>・蛇口レバーハンドル、CO2モニター、クリーナー、カメラ等 610千円</li> </ul> <p>④小中学校</p>	⑤-IV-1.ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.1.25	R5.3.22	614,358	614,358	305,000	309,358	0	0	0	<p>新型コロナウイルス感染症の感染予防として、衛生対策のための備品購入等を行い、学校教育活動の継続や学びの保証を図ることができた。</p>	学校教育課
合 計						302,163,956	302,163,956	305,000	249,372,000	0	52,486,956	0		